

## 経営環境と業績の概況

### 事業の内容

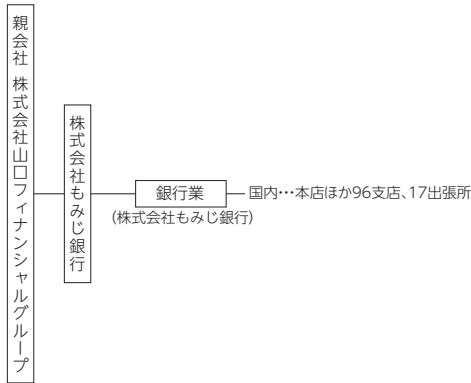
当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

#### ■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)



#### ■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加を主因に、前期比37億46百万円増加して546億26百万円となりました。一方、経常費用は、その他業務費用の増加を主因に、前期比34億4百万円増加して388億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比3億42百万円増加して157億66百万円、当期純利益は前期比4億72百万円増加して109億59百万円となりました。

また、当期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、金利が低水準で推移するなか、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、譲渡性預金と合わせると、前期末比60億円増加して2兆9,866億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく、資金需要に積極姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比764億円増加して2兆1,110億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮しつつ運用しました結果、前期末比499億円増加し、7,257億円となりました。

総資産の期末残高は、3兆2,059億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、10.13%となりました。

### 業績等の概要

#### ■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、一部に弱さがみられながらも、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、公共投資が底堅く推移しました。また、雇用情勢の改善が続く中、個人消費も底堅く推移しました。

地元地域経済も緩やかに回復しました。生産活動は、自動車や造船等の主力業種の生産が高操業となっており、全体としても横ばい圏内の動きとなりました。また、雇用・所得環境が着実な改善を続ける中、個人消費は底堅く推移しました。

平成28年2月には、更なる金融緩和によるデフレ脱却を目的として、日本銀行によりマイナス金利政策が導入され、銀行においては、貸出金利回りの低下が進みました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

## 主な経営指標の推移

### ■ 単体

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
預金残高	26,122	26,445	27,160	27,499	28,060
貸出金残高	18,290	19,283	20,063	20,345	21,110
有価証券残高	7,567	6,911	7,089	6,758	7,257
純資産額	2,046	1,987	2,049	1,792	1,557
総資産額	30,872	31,062	32,140	32,091	32,059
資本金	874	874	874	100	100
発行済株式総数	594,175千株	594,175千株	594,175千株	513,962千株	435,633千株
従業員数	1,551人	1,439人	1,359人	1,307人	1,397人
単体自己資本比率（国内基準）	14.01%	11.55%	11.31%	10.83%	10.13%

※平成26年3月期より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制（パーゼル3）に基づき算出しております。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	58,519	56,160	51,638	50,880	54,626
業務純益	22,735	11,715	11,056	9,765	6,878
経常利益	17,096	17,310	15,450	15,424	15,766
当期純利益	12,544	12,931	10,631	10,487	10,959

(単位：円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
1株当たり純資産額	344.50	334.44	344.86	348.83	357.63
1株当たり当期純利益金額	21.11	21.76	17.89	17.85	21.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	20.32 (1.68)	27.84 (9.67)	2.65 (1.33)	1.91 (0.90)	1.26 (1.26)
配当性向	96.3%	127.9%	14.8%	10.7%	5.8%

## 財務諸表

### ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
資産の部	現金預け金	330,509	221,641
	現金	28,427	29,397
	預け金	302,082	192,244
	コールローン	40,069	25,000
	買入金銭債権	748	619
	商品有価証券	698	661
	商品国債	0	—
	商品地方債	698	661
	金銭の信託	—	9,872
	有価証券	675,817	725,730
	国債	190,055	200,770
	地方債	17,827	24,459
	社債	341,456	322,787
	株式	14,981	16,242
	その他の証券	111,496	161,470
	貸出金	2,034,562	2,111,001
	割引手形	14,897	15,026
	手形貸付	107,269	103,941
	証書貸付	1,767,080	1,834,618
	当座貸越	145,314	157,413
	外国為替	4,927	5,571
	外国他店預け	4,561	5,353
	買入外国為替	9	3
	取立外国為替	356	214
	その他資産	78,616	59,830
	前払費用	78	72
	未収収益	2,392	3,085
	金融派生商品	5,553	4,500
	その他の資産	70,592	52,172
	有形固定資産	34,535	35,490
	建物	4,486	5,433
	土地	28,317	28,168
リース資産	68	126	
建設仮勘定	176	139	
その他の有形固定資産	1,486	1,623	
無形固定資産	3,357	1,502	
ソフトウェア	3,017	1,103	
その他の無形固定資産	339	398	
前払年金費用	8,704	10,168	
繰延税金資産	9,763	7,712	
支払承諾見返	12,574	9,950	
貸倒引当金	△25,752	△18,766	
<b>資産の部合計</b>	<b>3,209,131</b>	<b>3,205,986</b>	

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
負債の部	預金	2,749,972	2,806,045
	当座預金	131,366	131,482
	普通預金	1,159,311	1,229,218
	貯蓄預金	17,892	17,313
	通知預金	13,217	16,487
	定期預金	1,392,138	1,375,267
	その他の預金	36,044	36,275
	譲渡性預金	230,665	180,618
	コールマネー	946	560
	債券貸借取引受入担保金	—	—
	借入金	13,944	11,149
	借入金	13,944	11,149
	外国為替	57	80
	売渡外国為替	40	78
	未払外国為替	16	2
	その他負債	13,939	36,280
	未払法人税等	926	381
	未払費用	1,942	4,725
	前受収益	928	854
	先物取引差金勘定	—	6
	金融派生商品	4,113	4,682
	リース債務	71	135
	その他の負債	5,957	25,494
賞与引当金	1,278	—	
退職給付引当金	1,619	556	
役員株式給付引当金	—	39	
睡眠預金払戻損失引当金	380	482	
再評価に係る繰延税金負債	4,469	4,425	
支払承諾	12,574	9,950	
<b>負債の部合計</b>	<b>3,029,848</b>	<b>3,050,188</b>	
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	89,532	59,532
	資本準備金	10,000	10,000
	その他資本剰余金	79,532	49,532
	利益剰余金	67,578	77,458
	利益準備金	11,612	11,612
	その他利益剰余金	55,966	65,845
	繰越利益剰余金	55,966	65,845
	<b>株主資本合計</b>	<b>167,111</b>	<b>146,991</b>
	その他有価証券評価差額金	3,750	509
	繰延ヘッジ損益	△29	△66
土地再評価差額金	8,450	8,363	
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>12,172</b>	<b>8,806</b>	
<b>純資産の部合計</b>	<b>179,283</b>	<b>155,797</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,209,131</b>	<b>3,205,986</b>	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
<b>経常収益</b>	<b>50,880</b>	<b>54,626</b>
資金運用収益	33,749	33,454
貸出金利息	25,819	24,450
有価証券利息配当金	7,693	8,834
コールローン利息	56	2
預け金利息	165	151
その他の受入利息	14	15
役務取引等収益	7,034	7,511
受入為替手数料	2,095	2,038
その他の役務収益	4,939	5,473
その他業務収益	3,260	2,754
外国為替売買益	250	—
商品有価証券売買益	3	—
国債等債券売却益	3,000	2,664
金融派生商品収益	6	89
その他経常収益	6,836	10,905
貸倒引当金戻入益	1,931	1,282
償却債権取立益	8	8
株式等売却益	3,410	7,873
その他の経常収益	1,484	1,741
<b>経常費用</b>	<b>35,456</b>	<b>38,860</b>
資金調達費用	1,772	1,936
預金利息	1,376	1,374
譲渡性預金利息	114	33
コールマネー利息	7	0
債券貸借取引支払利息	8	0
借入金利息	34	30
金利スワップ支払利息	230	497
役務取引等費用	3,438	3,683
支払為替手数料	388	377
その他の役務費用	3,050	3,306
その他業務費用	1,577	5,043
外国為替売買損	—	143
商品有価証券売買損	—	7
国債等債券売却損	511	1,773
国債等債券償還損	885	1,863
その他の業務費用	180	1,257
営業経費	27,374	26,244
その他経常費用	1,294	1,952
株式等売却損	869	534
株式等償却	37	0
金銭の信託運用損	—	125
その他の経常費用	387	1,290
<b>経常利益</b>	<b>15,424</b>	<b>15,766</b>
<b>特別利益</b>	<b>13</b>	<b>26</b>
固定資産処分益	13	26
<b>特別損失</b>	<b>32</b>	<b>303</b>
固定資産処分損	15	124
減損損失	16	179
<b>税引前当期純利益</b>	<b>15,405</b>	<b>15,488</b>
法人税、住民税及び事業税	2,371	907
法人税等調整額	2,546	3,621
法人税等合計	4,917	4,529
<b>当期純利益</b>	<b>10,487</b>	<b>10,959</b>

■ 株主資本等変動計算書

平成28年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	87,465	42,067	—	42,067	11,321	47,217	58,538	—	188,071	
当期変動額										
剰余金の配当					291	△1,746	△1,455		△1,455	
資本金の減資	△77,465		77,465	77,465					—	
資本準備金の取崩		△32,067	32,067	—					—	
当期純利益						10,487	10,487		10,487	
自己株式の取得								△30,000	△30,000	
自己株式の消却			△30,000	△30,000				30,000	—	
土地再評価差額金の取崩						8	8		8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	△77,465	△32,067	79,532	47,465	291	8,749	9,040	—	△20,959	
当期末残高	10,000	10,000	79,532	89,532	11,612	55,966	67,578	—	167,111	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,631		△20	8,223	204,905
当期変動額					
剰余金の配当					△1,455
資本金の減資					—
資本準備金の取崩					—
当期純利益					10,487
自己株式の取得					△30,000
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,880		△8	226	△4,662
当期変動額合計	△4,880		△8	226	△25,621
当期末残高	3,750		△29	8,450	179,283

平成29年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	10,000	79,532	89,532	11,612	55,966	67,578	—	167,111	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,166	△1,166		△1,166	
当期純利益						10,959	10,959		10,959	
自己株式の取得								△30,000	△30,000	
自己株式の消却			△30,000	△30,000				30,000	—	
土地再評価差額金の取崩						86	86		86	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△30,000	△30,000	—	9,879	9,879	—	△20,120	
当期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	65,845	77,458	—	146,991	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,750		△29	8,450	179,283
当期変動額					
剰余金の配当					△1,166
当期純利益					10,959
自己株式の取得					△30,000
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,241		△37	△86	△3,365
当期変動額合計	△3,241		△37	△86	△23,486
当期末残高	509		△66	8,363	155,797

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	15,405	15,488
減価償却費	3,555	2,815
減損損失	16	179
貸倒引当金の増減 (△)	△2,373	△6,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	335	△1,278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△475	△1,063
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	27	101
資金運用収益	△33,749	△33,454
資金調達費用	1,772	1,936
有価証券関係損益 (△)	△4,107	△6,366
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	125
為替差損益 (△は益)	3,446	△979
固定資産処分損益 (△は益)	2	97
貸出金の純増 (△) 減	△28,189	△76,438
預金の純増減 (△)	33,903	56,073
譲渡性預金の純増減 (△)	1,169	△50,047
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△3,346	△2,794
コールローン等の純増 (△) 減	△20,132	15,198
コールマネー等の純増減 (△)	△175	△385
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△163	143
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△11,699	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,562	△643
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△3	23
資金運用による収入	32,171	29,480
資金調達による支出	△1,713	△1,881
その他	△3,255	35,341
小計	△19,141	△25,273
法人税等の支払額	△1,112	△3,183
法人税等の還付額	1,097	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19,156</b>	<b>△28,457</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△525,946	△931,924
有価証券の売却による収入	455,928	798,941
有価証券の償還による収入	96,335	96,055
金銭の信託の増加による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△884	△2,047
有形固定資産の売却による収入	15	348
無形固定資産の取得による支出	△594	△473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,854</b>	<b>△49,099</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,319	△1,166
自己株式の取得による支出	△30,000	△30,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△31,319</b>	<b>△31,166</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,627	△108,724
現金及び現金同等物の期首残高	354,561	328,934
現金及び現金同等物の期末残高	328,934	220,209

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1か月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、時価法による評価しております。

#### 4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 5. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年  
その他 5年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の間接会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以降、直接減額を行っておりません。当事業年度末における平成18年度の間接会計期間末までに当該直接減額した額の残高は3,117百万円であります。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数

(2年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (11年) による定額法により 按分した額を、

それぞれ発生翌事業年度から費用処理

##### (3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規定に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによる評価方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による評価しております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

### 会計方針の変更

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

### 表示方法の変更

#### （貸借対照表）

前期において区分掲記して表示しておりました他資産の「劣後受益権」（前事業年度末62,883百万円、当事業年度末28,351百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より他資産の「その他の資産」に含めて表示しております。

### 追加情報

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

### 貸借対照表関係

- |  |        |
|--|--------|
| 1. 関係会社の株式及び出資金（親会社株式を除く）                    | 131百万円 |
| 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,984百万円、延滞債権額は23,806百万円であり |        |

ます。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未回収を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未回収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未回収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- |                               |  |
|-------------------------------|--|
| 3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は18百万円であり |  |
|-------------------------------|--|

ます。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- |                                 |  |
|---------------------------------|--|
| 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,313百万円であり |  |
|---------------------------------|--|

ます。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- |  |  |
|--|--|
| 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,122百万円であり |  |
|--|--|

ます。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- |   |  |
|---|--|
| 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,029百万円であり |  |
|---|--|

ます。担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	28百万円
有価証券	67,349百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,208百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,824百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金1,052百万円、保証金1,598百万円、公金収納事務取扱保証金7百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は281,365百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが263,614百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

14,431百万円	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	19,416百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	5,008百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,835百万円であります。	
13. 関係会社に対する金銭債権	906百万円
14. 関係会社に対する金銭債務	2,061百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益  
該当ありません。
2. 関係会社との取引による費用  
その他の取引に係る費用 13,308百万円
3. 当事業年度において、次の資産について減損損失を認識しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	売却予定資産	土地・建物	179百万円
合計			179百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額の合計額179百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地165百万円、建物14百万円であります。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。  
親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口ファイナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理 役員の兼務 出向者受入	出向者給与の支払(注)	12,073	その他負債(未払費用等)	1,122

取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (注) 出向契約書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	513,962	—	78,328	435,633	(注) 1
合計	513,962	—	78,328	435,633	
自己株式					
普通株式	—	78,328	78,328	—	(注) 1
合計	—	78,328	78,328	—	

(注) 1 増加株式数及び減少株式数は、普通株式の取得及び消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	519百万円	1.01円	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日取締役会	普通株式	647百万円	1.26円	平成28年9月30日	平成28年11月28日
合計		1,166百万円			

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	221,641百万円
定期預け金	△328百万円
その他預け金	△1,103百万円
現金及び現金同等物	220,209百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針  
 当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口ファイナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
 保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。  
 デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。また、一部の取引については金利スワップの特例処理を適用しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理  
 信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理  
 市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理  
 預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	221,641	221,641	—
(2) コールローン	25,000	25,000	—
(3) 有価証券			—
その他有価証券	721,677	721,677	—
(4) 貸出金	2,111,001		
貸倒引当金（*1）	△18,366		
	2,092,634	2,111,054	18,419
資産計	3,060,953	3,079,372	18,419
(1) 預金	2,806,045	2,806,307	261
(2) 譲渡性預金	180,618	180,618	0
負債計	2,986,664	2,986,926	261
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	237	237	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(419)	(419)	—
デリバティブ取引計	(181)	(181)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

## (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	3,640
② 組合出資金等（*3）	412
合 計	4,053

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

（\*2）当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,177百万円
退職給付引当金	1,602百万円
有価証券有税償却	849百万円
減価償却費	208百万円
その他有価証券評価差額金	207百万円
減損損失	127百万円
その他	1,629百万円
繰延税金資産小計	9,801百万円
評価性引当額	△1,213百万円
繰延税金資産合計	8,587百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	851百万円
その他	23百万円
繰延税金負債合計	875百万円
繰延税金資産の純額	7,712百万円

## 1株当たり情報

1株当たりの純資産額	357円63銭
1株当たりの当期純利益金額	21円60銭

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成29年7月11日

### 確認書

株式会社 もみじ銀行

取締役頭取 小田 宏史

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの会計年度（平成29年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

## 損益の状況

### ■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			58			72
	32,686	1,121	33,749	32,307	1,219	33,454
資金調達費用			58			72
	1,516	313	1,772	1,395	609	1,932
<b>資金運用収支</b>	<b>31,170</b>	<b>807</b>	<b>31,977</b>	<b>30,911</b>	<b>610</b>	<b>31,521</b>
役務取引等収益	6,933	101	7,034	7,427	84	7,511
役務取引等費用	3,403	35	3,438	3,656	27	3,683
<b>役務取引等収支</b>	<b>3,529</b>	<b>66</b>	<b>3,596</b>	<b>3,770</b>	<b>57</b>	<b>3,828</b>
その他業務収益	2,262	997	3,260	2,263	491	2,754
その他業務費用	1,393	184	1,577	4,481	562	5,043
<b>その他業務収支</b>	<b>869</b>	<b>813</b>	<b>1,682</b>	<b>△2,218</b>	<b>△71</b>	<b>△2,289</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>35,569</b>	<b>1,687</b>	<b>37,256</b>	<b>32,463</b>	<b>596</b>	<b>33,060</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.21</b>	<b>2.02</b>	<b>1.27</b>	<b>1.09</b>	<b>0.64</b>	<b>1.10</b>

- ※1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 ※3. 業務粗利益率は、右記の算式により算出してあります。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

### ■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
<b>業務純益</b>	<b>9,765</b>	<b>6,878</b>

※上記計数は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出してあります。

### ■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(69,785)			(80,567)		
		2,919,234	83,291	<b>2,932,740</b>	2,975,215	92,698	<b>2,987,346</b>
	受取利息	(58)			(72)		
		32,686	1,121	<b>33,749</b>	32,307	1,219	<b>33,454</b>
	利回り	1.11	1.34	<b>1.15</b>	1.08	1.31	<b>1.11</b>
資金調達勘定	平均残高		(69,785)			(80,567)	
		2,840,548	83,104	<b>2,853,868</b>	2,897,009	92,012	<b>2,908,455</b>
	支払利息		(58)			(72)	
		1,516	313	<b>1,772</b>	1,395	609	<b>1,932</b>
	利回り	0.05	0.37	<b>0.06</b>	0.04	0.66	<b>0.06</b>

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期11,442百万円、平成29年3月期10,859百万円)を控除して表示してあります。  
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期16百万円、平成29年3月期21百万円)を控除して表示してあります。  
 ※3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

## ■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	1,027	△154	997	621	126	627
	利率による増減	△2,884	△247	△3,237	△1,000	△28	△922
	純増減	△1,857	△401	△2,240	△379	98	△295
支払利息	残高による増減	49	△20	54	28	32	32
	利率による増減	△348	115	△239	△148	263	129
	純増減	△299	95	△185	△120	295	161

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務収益</b>		<b>2,262</b>	<b>997</b>	<b>3,260</b>	<b>2,263</b>	<b>491</b>	<b>2,754</b>
	外国為替売買益		250	250		—	—
	商品有価証券売買益	3	—	3	—	—	—
	国債等債券売却益	2,252	747	3,000	2,173	491	2,664
	国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
	金融派生商品収益	6	0	6	89	0	89
	その他	—	—	—	0	—	0
<b>その他業務費用</b>		<b>1,393</b>	<b>184</b>	<b>1,577</b>	<b>4,481</b>	<b>562</b>	<b>5,043</b>
	外国為替売買損		—	—		143	143
	商品有価証券売買損	—	—	—	7	—	7
	国債等債券売却損	327	184	511	1,354	418	1,773
	国債等債券償還損	885	—	885	1,863	—	1,863
	国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
	金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
	その他	180	—	180	1,257	—	1,257
<b>その他業務利益</b>		<b>869</b>	<b>813</b>	<b>1,682</b>	<b>△2,218</b>	<b>△71</b>	<b>△2,289</b>

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	10,258	10,197
退職給付費用	△72	△355
福利厚生費	133	52
減価償却費	3,555	2,816
土地建物機械賃借料	1,109	1,062
営繕費	339	64
消耗品費	309	345
給水光熱費	233	208
旅費	98	87
通信費	496	492
広告宣伝費	687	674
諸会費・寄付金・交際費	143	167
租税公課	1,706	1,955
その他	8,373	8,476
<b>合計</b>	<b>27,374</b>	<b>26,244</b>

## ■ OHR

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
OHR	73.78	79.19

※OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

## 有価証券関係

### ■ 有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品国債」及び「商品地方債」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4	△6

#### 2. 満期保有目的の債券

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成28年3月期及び平成29年3月期ともありません。

※時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1	1
関連会社株式	—	—
投資事業組合	161	129
合計	162	131

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月期			平成29年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,475	5,543	3,931	9,156	4,490	4,665
	債券	525,580	517,740	7,839	389,947	384,368	5,579
	国債	182,936	181,011	1,924	113,119	112,001	1,118
	地方債	16,539	16,195	343	16,333	16,054	278
	社債	326,104	320,533	5,570	260,495	256,313	4,182
	その他	34,895	34,306	588	25,774	25,420	354
	小計	569,950	557,591	12,359	424,878	414,279	10,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,717	3,465	△ 748	3,445	4,212	△766
	債券	23,759	23,861	△ 102	158,069	161,748	△3,679
	国債	7,118	7,138	△ 19	87,650	90,829	△3,178
	地方債	1,288	1,290	△ 1	8,126	8,175	△48
	社債	15,352	15,432	△ 80	62,292	62,744	△452
	その他	76,080	82,442	△ 6,362	135,283	141,134	△5,851
	小計	102,557	109,770	△ 7,212	296,798	307,096	△10,297
合計	672,508	667,361	5,146	721,677	721,375	301	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,788	3,640
その他	358	281
合計	3,147	3,922

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,164	421	47	8,402	7,072	67
債券	231,755	1,811	63	427,407	1,844	1,297
国債	200,787	1,453	63	385,520	1,562	1,297
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	30,968	358	—	41,886	281	—
その他	144,115	4,178	1,270	138,120	1,621	942
合計	377,035	6,411	1,381	573,930	10,538	2,307

## 7. 保有目的を変更した有価証券

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成28年3月期における減損処理額は株式26百万円であります。

平成29年3月期における減損処理額は該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

## ■ 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	9,872	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
評価差額	5,142	301
その他有価証券	5,142	301
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	207
(△) 繰延税金負債	1,391	—
その他有価証券評価差額金	3,750	509

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額、平成28年3月期△4百万円、平成29年3月期—百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月期				平成29年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	3,000	2,800	50	50
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	3,000	2,800	△16	△16
<b>合計</b>		—	—	—	—	—	—	34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月期				平成29年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,340	3,340	4	4	3,340	—	2	2
	為替予約								
	売建	38,764	799	173	173	50,444	63	209	209
	買建	10,982	775	△182	△182	3,772	66	△8	△8
	通貨オプション								
	売建	72,490	56,583	△2,674	△36	66,588	50,913	△2,492	138
買建	72,490	56,583	2,675	732	66,588	50,913	2,492	596	
<b>合計</b>		—	—	△3	691	—	—	203	938

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月期				平成29年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債権先物								
	売建	—	—	—	—	14,276	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債権先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (5) 商品関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月期			平成29年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	241	208	(注) 3.	208	175	(注) 3.
合計		—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月期			平成29年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外国為替等	29,891	95	1,443	34,607	2,060	△419
合計		—	—	—	1,443	—	—	△419

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

### (4) 債券関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。



## 営業の状況

### <利益率>

(単位：%)

		平成28年3月期	平成29年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.50	0.50
	当期純利益率	0.34	0.35
資本利益率	経常利益率	7.54	8.42
	当期純利益率	5.12	5.85

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しております。

※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産平均残高×100」の算式にて算出しております。

### <利 鞘>

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.11	1.34	<b>1.15</b>	1.08	1.31	<b>1.11</b>
資金調達原価	1.01	0.55	<b>1.02</b>	0.94	0.80	<b>0.96</b>
総資金利鞘	0.10	0.79	<b>0.13</b>	0.14	0.51	<b>0.15</b>

### <預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	67.70	252.60	<b>68.25</b>	69.74	335.10	<b>70.68</b>
	期中平均	70.78	256.02	<b>71.31</b>	71.49	252.32	<b>72.12</b>
預証率	期末	20.99	577.07	<b>22.67</b>	22.02	667.34	<b>24.29</b>
	期中平均	22.39	701.34	<b>24.34</b>	24.38	615.49	<b>26.45</b>

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

## ■ 預金業務

### <預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>流動性預金</b>	<b>13,217</b>	<b>—</b>	<b>13,217</b>	<b>13,945</b>	<b>—</b>	<b>13,945</b>
	(48.2)	(—)	(48.0)	(49.8)	(—)	(49.6)
有利息預金	11,904	—	11,904	12,630	—	12,630
	(43.4)	(—)	(43.2)	(45.1)	(—)	(45.0)
<b>定期性預金</b>	<b>13,921</b>	<b>—</b>	<b>13,921</b>	<b>13,752</b>	<b>—</b>	<b>13,752</b>
	(50.7)	(—)	(50.6)	(49.1)	(—)	(49.0)
固定金利定期預金	13,910	—	13,910	13,742	—	13,742
	(50.7)	(—)	(50.5)	(49.1)	(—)	(48.9)
変動金利定期預金	10	—	10	10	—	10
	(0.0)	(—)	(0.0)	(0.0)	(—)	(0.0)
<b>その他の預金</b>	<b>270</b>	<b>89</b>	<b>360</b>	<b>257</b>	<b>105</b>	<b>362</b>
	(0.9)	(100.0)	(1.3)	(0.9)	(100.0)	(1.2)
<b>計</b>	<b>27,410</b>	<b>89</b>	<b>27,499</b>	<b>27,955</b>	<b>105</b>	<b>28,060</b>
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
<b>譲渡性預金</b>	<b>2,306</b>	<b>—</b>	<b>2,306</b>	<b>1,806</b>	<b>—</b>	<b>1,806</b>
<b>合計</b>	<b>29,716</b>	<b>89</b>	<b>29,806</b>	<b>29,761</b>	<b>105</b>	<b>29,866</b>

※1. ( ) 内は構成比であります。

※2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

※3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

※4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

### <預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>流動性預金</b>	<b>12,861</b>	<b>—</b>	<b>12,861</b>	<b>13,618</b>	<b>—</b>	<b>13,618</b>
	(47.5)	(—)	(47.3)	(49.6)	(—)	(49.4)
有利息預金	11,702	—	11,702	12,340	—	12,340
	(43.2)	(—)	(43.1)	(45.0)	(—)	(44.8)
<b>定期性預金</b>	<b>14,113</b>	<b>—</b>	<b>14,113</b>	<b>13,704</b>	<b>—</b>	<b>13,704</b>
	(52.1)	(—)	(51.9)	(49.9)	(—)	(49.8)
固定金利定期預金	14,102	—	14,102	13,693	—	13,693
	(52.1)	(—)	(51.9)	(49.9)	(—)	(49.7)
変動金利定期預金	11	—	11	10	—	10
	(0.0)	(—)	(0.0)	(0.0)	(—)	(0.0)
<b>その他の預金</b>	<b>90</b>	<b>81</b>	<b>171</b>	<b>91</b>	<b>99</b>	<b>191</b>
	(0.3)	(100.0)	(0.6)	(0.3)	(100.0)	(0.6)
<b>計</b>	<b>27,065</b>	<b>81</b>	<b>27,146</b>	<b>27,414</b>	<b>99</b>	<b>27,514</b>
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
<b>譲渡性預金</b>	<b>1,208</b>	<b>—</b>	<b>1,208</b>	<b>1,071</b>	<b>—</b>	<b>1,071</b>
<b>合計</b>	<b>28,273</b>	<b>81</b>	<b>28,354</b>	<b>28,486</b>	<b>99</b>	<b>28,586</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

### <定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成28年 3月期	固定金利定期預金	2,746	2,662	5,754	2,180	474	91	13,910
	変動金利定期預金	0	0	0	8	1	0	10
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	<b>合計</b>	<b>2,747</b>	<b>2,662</b>	<b>5,754</b>	<b>2,188</b>	<b>476</b>	<b>91</b>	<b>13,921</b>
平成29年 3月期	固定金利定期預金	2,875	2,659	6,350	1,321	444	90	13,742
	変動金利定期預金	1	6	0	1	0	0	10
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	<b>合計</b>	<b>2,877</b>	<b>2,665</b>	<b>6,351</b>	<b>1,323</b>	<b>445</b>	<b>90</b>	<b>13,752</b>

### <預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
個人預金	20,438	(74.3)	20,870	(74.3)
法人預金	6,759	(24.5)	6,930	(24.6)
その他	302	(1.0)	259	(0.9)
<b>合計</b>	<b>27,499</b>	<b>(100.0)</b>	<b>28,060</b>	<b>(100.0)</b>

※1. ( ) 内は構成比であります。

※2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。

※3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

## ■ 融資業務

## &lt;貸出金残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,057 (5.2)	15 (6.6)	1,072 (5.2)	1,029 (4.9)	9 (2.7)	1,039 (4.9)
証書貸付	17,459 (86.7)	211 (93.3)	17,670 (86.8)	18,003 (86.7)	343 (97.2)	18,346 (86.9)
当座貸越	1,453 (7.2)	— (—)	1,453 (7.1)	1,574 (7.5)	— (—)	1,574 (7.4)
割引手形	148 (0.7)	— (—)	148 (0.7)	150 (0.7)	— (—)	150 (0.7)
<b>合計</b>	<b>20,118</b> <b>(100.0)</b>	<b>226</b> <b>(100.0)</b>	<b>20,345</b> <b>(100.0)</b>	<b>20,757</b> <b>(100.0)</b>	<b>352</b> <b>(100.0)</b>	<b>21,110</b> <b>(100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

## &lt;貸出金平均残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,030 (5.1)	9 (4.7)	1,040 (5.1)	1,049 (5.1)	9 (3.8)	1,059 (5.1)
証書貸付	17,224 (86.0)	198 (95.2)	17,422 (86.1)	17,748 (87.1)	242 (96.1)	17,991 (87.2)
当座貸越	1,612 (8.0)	— (—)	1,612 (7.9)	1,436 (7.0)	— (—)	1,436 (6.9)
割引手形	144 (0.7)	— (—)	144 (0.7)	131 (0.6)	— (—)	131 (0.6)
<b>合計</b>	<b>20,012</b> <b>(100.0)</b>	<b>208</b> <b>(100.0)</b>	<b>20,220</b> <b>(100.0)</b>	<b>20,366</b> <b>(100.0)</b>	<b>252</b> <b>(100.0)</b>	<b>20,618</b> <b>(100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

## &lt;貸出金残存期間別残高&gt;

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成28年 3月期	変動金利		1,868	1,272	634	2,374	
	固定金利		1,996	1,435	1,075	4,142	
	<b>合計</b>	<b>5,544</b>	<b>3,864</b>	<b>2,708</b>	<b>1,710</b>	<b>6,517</b>	<b>20,345</b>
平成29年 3月期	変動金利		937	1,171	847	4,907	
	固定金利		1,067	1,308	1,260	5,921	
	<b>合計</b>	<b>3,687</b>	<b>2,004</b>	<b>2,479</b>	<b>2,108</b>	<b>10,829</b>	<b>21,110</b>

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

※2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

## &lt;貸出金使途別残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
設備資金	8,487 (41.7)	9,455 (44.7)
運転資金	11,858 (58.2)	11,654 (55.2)
<b>合計</b>	<b>20,345 (100.0)</b>	<b>21,110 (100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内 (除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>20,345</b>	<b>(100.0)</b>	<b>21,110</b>	<b>(100.0)</b>
製造業	2,161	(10.6)	2,169	(10.2)
農業、林業	23	(0.1)	21	(0.1)
漁業	8	(0.0)	10	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	3	(0.0)	4	(0.0)
建設業	887	(4.3)	921	(4.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	419	(2.0)	460	(2.1)
情報通信業	101	(0.4)	97	(0.4)
運輸業、郵便業	1,059	(5.2)	1,310	(6.2)
卸売業、小売業	1,997	(9.8)	2,029	(9.6)
金融業、保険業	1,193	(5.8)	1,084	(5.1)
不動産業、物品賃貸業	2,752	(13.5)	2,961	(14.0)
その他サービス業	1,916	(9.4)	2,028	(9.6)
地方公共団体	3,416	(16.7)	3,200	(15.1)
その他	4,404	(21.6)	4,808	(22.7)
<b>特別国際金融取引勘定分</b>	<b>—</b>	<b>(—)</b>	<b>—</b>	<b>(—)</b>
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
<b>合計</b>	<b>20,345</b>	<b>—</b>	<b>21,110</b>	<b>—</b>

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金残高	13,153	14,315
総貸出に占める割合	64.64	67.81

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
住宅ローン	4,403	4,837
その他ローン	339	332
<b>合計</b>	<b>4,743</b>	<b>5,169</b>

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	263	96
債権	152	153
商品	—	—
不動産	3,237	3,428
その他	4	4
<b>計</b>	<b>3,658</b>	<b>3,682</b>
保証	8,995	9,482
信用	7,692	7,944
<b>合計</b>	<b>20,345</b>	<b>21,110</b>

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	0	2
債権	8	3
商品	—	—
不動産	22	21
その他	—	—
<b>計</b>	<b>31</b>	<b>27</b>
保証	47	32
信用	46	40
<b>合計</b>	<b>125</b>	<b>99</b>

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	2,017,800 (98.24)	/	/	/	/	2,095,445 (98.44)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	18,720 (0.91)	2,765	15,954	100.00	100.00	13,918 (0.65)	2,786	11,132	100.00	100.00
危険債権	15,258 (0.74)	9,473	4,664	92.65	80.62	16,756 (0.78)	11,409	4,296	93.72	80.33
要管理債権	1,985 (0.09)	547	56	30.37	3.90	2,331 (0.10)	520	55	24.66	3.04
計	35,964 (1.75)	12,786	20,674	93.03	89.20	33,006 (1.55)	14,715	15,483	91.49	84.64
合計	2,053,764 (100.00)	/	/	/	/	2,128,451 (100.00)	/	/	/	/

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- ※2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- ※3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- ※4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
- ※5. ( ) 内は構成比であります。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権	6,822	5,984
延滞債権	26,725	23,806
3か月以上延滞債権	86	18
貸出条件緩和債権	1,899	2,313
合計	35,533	32,122
部分直接償却残高	3,119	3,117

- ※1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- ※2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

### <特定海外債権国別残高>

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

### <貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
一般貸倒引当金	5,053	3,305
個別貸倒引当金	20,699	15,461
特定海外債権引当勘定	—	—
<b>合 計</b>	<b>25,752</b>	<b>18,766</b>

### <貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,534	5,053	—	7,534	5,053	5,053	3,305	—	5,053	3,305
個別貸倒引当金	23,713 (3,121)	23,818	441	23,271	23,818 (3,119)	23,818 (3,119)	18,579	5,704	18,114	18,579 (3,117)
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>31,247 (3,121)</b>	<b>28,872</b>	<b>441</b>	<b>30,806</b>	<b>28,872 (3,119)</b>	<b>28,872 (3,119)</b>	<b>21,884</b>	<b>5,704</b>	<b>23,168</b>	<b>21,884 (3,117)</b>

※1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

※2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「期末残高」の( )内に内書きしております。

※3. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施していません。

### <貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	—	—

## ■ 証券業務

## &lt;有価証券残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	1,900 (30.4)	— (—)	1,900 (28.1)	2,007 (30.6)	— (—)	2,007 (27.6)
地方債	178 (2.8)	— (—)	178 (2.6)	244 (3.7)	— (—)	244 (3.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	3,414 (54.7)	— (—)	3,414 (50.5)	3,227 (49.2)	— (—)	3,227 (44.4)
株 式	149 (2.4)	— (—)	149 (2.2)	162 (2.4)	— (—)	162 (2.2)
外国債券	— (—)	517 (100.0)	517 (7.6)	— (—)	702 (100.0)	702 (9.6)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	597 (9.5)	— (—)	597 (8.8)	911 (13.9)	— (—)	911 (12.5)
合 計	6,240 (100.0)	517 (100.0)	6,758 (100.0)	6,554 (100.0)	702 (100.0)	7,257 (100.0)

※ ( ) 内は構成比であります。

## &lt;有価証券平均残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,103 (33.2)	— (—)	2,103 (30.4)	2,249 (32.3)	— (—)	2,249 (29.7)
地方債	142 (2.2)	— (—)	142 (2.0)	211 (3.0)	— (—)	211 (2.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	3,326 (52.5)	— (—)	3,326 (48.1)	3,505 (50.4)	— (—)	3,505 (46.3)
株 式	122 (1.9)	— (—)	122 (1.7)	117 (1.6)	— (—)	117 (1.5)
外国債券	— (—)	571 (100.0)	571 (8.2)	— (—)	614 (100.0)	614 (8.1)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	638 (10.0)	— (—)	638 (9.2)	862 (12.4)	— (—)	862 (11.4)
合 計	6,332 (100.0)	571 (100.0)	6,903 (100.0)	6,946 (100.0)	614 (100.0)	7,561 (100.0)

※ ( ) 内は構成比であります。

## &lt;有価証券残存期間別残高&gt;

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成28年 3月期	国債	582	731	263	64	259
	地方債	20	20	32	0	104	—	178
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	290	1,265	594	220	1,043	—	3,414
	株式	—	—	—	—	—	149	149
	外国債券	64	281	49	—	121	0	517
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	79	34	13	74	394	597
	合 計	957	2,378	974	299	1,603	544	6,758
平成29年 3月期	国債	230	463	61	94	1,157	—	2,007
	地方債	7	25	40	—	170	—	244
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	643	671	270	418	1,224	—	3,227
	株式	—	—	—	—	—	162	162
	外国債券	231	163	15	—	292	0	702
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	62	39	47	44	120	598	911
	合 計	1,175	1,363	435	557	2,965	760	7,257

## &lt;商品有価証券平均残高&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	22	0
商品地方債	673	715
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	695	715

## ●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。